

## 米国金融政策（2021年3月）

経済見通しは上方修正も、政策金利の見通しは不変

2021年3月18日

### 2023年末でもFOMC参加者の過半が利上げを想定せず

2021年3月16・17日（現地、以下同様）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、市場予想通り、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジが0～0.25%に、国債とMBS（住宅ローン担保証券）の購入額がそれぞれ月800億米ドル、400億米ドルに据え置かれました。声明文の変更もごく僅かで、パウエル議長の記者会見の内容も大方はこれまでの発言の繰り返しでした。

一方で、四半期毎に発表される経済見通しは、昨年12月時点と比較して、GDP成長率は2021年が4.2%から6.5%へ大幅に上方修正、失業率は2023年までを通じて低下方向へ修正、インフレ率は2023年までを通じて上方修正されました。最も注目された政策金利の見通しは、FOMC参加者18名（12月時点では17名）のうち、2022年末までの利上げ見通しが12月時点の1名から4名に、2023年末までの利上げ見通しが同5名から7名に増えてましたが、2023年末でも過半の11名はゼロ金利政策が継続するとの見通しです。

FOMCが明示している利上げの要件は、最大雇用の達成、インフレ率の2%への上昇、インフレ率がある期間緩やかに2%を上回る軌道に乗ることの3つです。ここでの最大雇用とは特定の失業率の水準ではなく、より広範で包括的な概念によるもので、達成のハードルは高いと考えられます。2021年中のインフレ率の大幅な上振れは一過性とパウエル議長は強調しており、極めて緩和的な金融政策は長期化が見込まれます。

#### 政策金利と長期金利



#### FOMC参加者の経済・金利見通し（中央値）

	2021	2022	2023	長期
実質GDP成長率	6.5 (4.2)	3.3 (3.2)	2.2 (2.4)	1.8 (1.8)
失業率	4.5 (5.0)	3.9 (4.2)	3.5 (3.7)	4.0 (4.1)
インフレ率	2.4 (1.8)	2.0 (1.9)	2.1 (2.0)	2.0 (2.0)
FFレート	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	2.5 (2.5)

※括弧内は2020年12月時点の見通し  
※実質GDP成長率、インフレ率は10-12月期の前年同期比  
※失業率は10-12月期の平均  
※FF（フェデラル・ファンド）レートは誘導レンジの中心

(出所) FRB（米国連邦準備制度理事会）

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**